

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] こころの健康づくり推進事業 (103)

[評価年月日] 平成 12 年 12 月 6 日

[主担当部課名] 健康福祉部 健康対策課

[記入課名・課長名・電話] こころの健康センター所長 原田 雅典

1 総合計画の政策体系上の位置づけ「安心して安全な暮らしを社会をつくるために」

政策：健やかな生活の確保 (— 2)

施策：健康づくりと保健予防の推進 (2)

総合計画の目標項目：

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：人権施策の総合推進 青少年の健全育成
市民活動の推進 防災対策の推進 地域安全対策の推進 高齢者や障害者が活動できる環境
づくり 子育て環境の整備 保健福祉サービスの充実 地域福祉活動の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

子育て不安、児童虐待、学校不適応、思春期のひきこもりや薬物乱用、夫婦間暴力、勤労者のメンタルヘルス、自殺等々、現代社会はさまざまなメンタルヘルス問題が多発し、その一部は社会問題となってきた。国においても H. 11 年度こころの健康づくりが事業化され、また「健康日本・21」において、ストレス、睡眠、自殺が心の健康の指標とされたが、メンタルヘルス・プロモーションを含めたメンタルヘルス対策は緊急の課題となっており、今後将来にわたってますますそのニーズは高まるものと予想される。

また精神障害者対策については、H. 11 年度精神保健福祉法の改正に伴い地域精神保健福祉体制の組み替えがはかられ、旧来の保健所によって市町村がその第一線機関として位置づけられた。また3障害の統合的施策の推進や、障害者ケアマネジメントの実施等が試行段階に入り、障害者の権利擁護、障害者の職業リハビリテーション（H. 13 厚生労働省の成立）等とも相まってノーマライゼーションが推進されつつある。精神医療の進歩やその枠組みの変化等からも、今後ますます在宅の精神障害者が増加することが予想される。

こころの健康センターも、H. 12 年度より法必置機関となるとともに、H. 14 年度より精神医療審査会の運営、通院医療費公費負担の判定、精神障害者保健福祉手帳の判定交付が現在の業務に加えられるようになった。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

一般県民や、ストレスによって不適応を来した県民を対象に、ストレス対策や薬物乱用対策に加えて新たにこころの危機管理対策を構築することによって、こどもから高齢者にいたる全ライフサイクルを網羅したこころの健康づくり対策を展開する。

また H. 14 年度から開始される、市町村を基盤にした精神保健福祉体制を円滑に進行させるために、民間団体、市町村、保健福祉部を対象にした技術支援を拡充するとともに、精神保健福祉関連機関の連携や、その職員の技術的レベルアップを図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*)

(A)	当該年度の件数	(B)	当該年度の件数
センター事業平均増加率 =	_____	× 100、	相談事業の増加率 = _____ × 100
	平成元年を 100 とした数		H12 年度を 100 とした数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

$$\text{技術支援達成度} = \frac{\text{要請に応じられた件数}}{\text{技術支援要請件数}} \times \frac{\text{問題解決件数}}{\text{問題解決要請件数}}$$

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

メンタルヘルス対策と精神障害者対策に対する専門的技術支援機関としての役割を、こころの健康センターの中心的機能として位置づけなおす。この指標においては、全県的なメンタルヘルス対策と精神障害者対策におけるセンターの位置づけや、センターの周知度が動向に影響する。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

生活習慣病	61.6%	55%
精神障害者共同作業所設置数	12カ所	37カ所
授産施設設置数	2カ所	9カ所
福祉工場	0カ所	1カ所
(1995年)		(2010年)

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

ストレス対策事業、薬物相談ネットワーク事業を新たに開始し、予測をはるかに越える県民ニーズが把握できた。またこれまでのこころの健康相談でも、ひきこもりや心の傷によるストレス障害等、今日的で新規性の高いメンタルヘルス問題が増加してきている。

精神障害者対策についても、入院から地域ケアへの移行が進むにつれて、関係諸機関からの技術支援要請が増加してきている。

前年度に残った課題

メンタルヘルス対策については、母子保健、児童福祉、学校保健、産業保健、老人保健等ライフサイクルの全てにわたる保健福祉と密接に関連しており、現代のもっとも切実な住民ニーズになっているにもかかわらず、施策、事業としては貧弱であり、関係諸機関の連携も十分確立されていないこと。

精神障害者対策については、H.14年度の市町村移行をふまえたバックアップ体制を構築する必要があるが、要請に十分応じられる所内体制が整備されていないこと。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

ストレス対策事業：ストレスによる不適応の早期予防、関係機関へのモデル提供

薬物対策事業：相談の充実、家族相談の開始、関係機関のネットワークの充実

民間団体(DARC)との協働、育成指導の強化

運営要領に定められた事業：各事業とも要請件数はますます増加しているが、現在の人員では限界に近づきつつある。

本年度残と思われる課題

県民ニーズの増加に対応できない所内体制、施設環境
 メンタルヘルスの専門指導機関としての体制整備、事業構築
 精神障害者対策の市町村移行に伴うバックアップの推進
 H. 14 から開始される、精神医療審査会、通院医療費公費負担の判定、精神障害者保健福祉手帳の判定等についての準備

5 基本事務事業の改革方向

こころの健康センターをメンタルヘルスと地域精神障害者対策の技術的中核機関として再構築する。

メンタルヘルス対策については、ストレス対策、薬物対策に加えて全ライフサイクルにまたがるこころの危機に対して、こころのネットワークづくり事業を検討する。

地域精神障害者対策については、センター - 保健所 - 市町村体制を見直すとともに、保健所、市町村のバックアップを充実する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	2 5 0	2 8 8		12,958 18,720	91,208
前年度 (H11 年度)	3 0 0	(A) 3 0 0 (B) 1 0 0		21,477 19,211	101,779
本年度 (H12 年度)				15,038 18,720	93,475
本年度補正後 (H12 年度)				+ (or ▲) + (or ▲)	+ (or ▲)
翌年度 (H13 年度)		——		20,778 18,720	99,215
計画目標年次 (H 年度)		——		——	——

7 翌年度(H13 年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13 年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13 年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
管理運営費		センター運営費	2,444	215	2,000	0
指導事業費	技術支援達成度	(下記参照)	10,964	249	1,4360	640
ストレス対策事業	ストレス相談増加率	ストレス病の予防ができる指導者の育成を図る。	1,631	33	1,260	400
こころのネットワークづくり事業	ネットワーク達成度	ライフラインにまたがる緊急課題に対し地域ケア・ネットワークを作るとともに、思春期、職域の実態調査を行う。	8,239	8,239	5,200	5,200
(指導事業費の各事業)						
企画調整事業	技術支援達成度	精神障害者の在宅福祉事業の市町村委譲に係る準備支援(研修、情報提供、保健福祉部との連携等)	565	253	2,140	1,500
技術指導援助事業	"	地域のメタルヘルス対策の強化を図るため第一戦機関職員の技術力アップを援助し技術指導を強化する。	1,127	8	2,720	0
教育研修事業	"	地域、司法、教育等、精神保健福祉に携わる職員の専門的知識の習得、向上のため実践演習を行う。	1,715	499	2,000	0
協力組織の育成	"	家族会全国大会開催県の支援、アルコール関連は予防教育、ボウタイ全国大会開催県の支援、当事者会の活性化	712	269	2,000	0
* 休止 精神障害者福祉推進事業		社会復帰施設支援、当事者の自立支援、当事者の就労援助は他業務でまきかえる。		109	0	1,500
広報啓発事業	"	公開講座、センター所報、啓発パンフレットの発行。IT を活用し県民の身近な広報を展開する	1,734	655	1,500	0
* 休止 調査研究事業		障害保健福祉課の精神障害者に関する実態調査協力		153	0	640
精神保健福祉相談	"	心の悩みを持つ複雑困難事例への来所相談、電話相談	5,111	153	4,000	0
薬物乱用防止対策事業	"	ブロック別薬物相談ネットワークづくり、窓口の啓発、薬物相談専門研修	薬務食品課依頼事業		1,100	240